

CSR REPORT 2010




当社健康福祉部では、環境へ配慮した商品づくりの促進のため、独自の6つの基準を設けるとともに、環境への取り組みと一緒に進めていくエコキャラクター「まめこたろう」を誕生させました。生まれただけのまめこたろうはまだ未熟ですが、健康福祉部とともに「タネ」を育てて環境にいい製品をつくり、地球に優しい企業を目指してがんばっています。

<http://www.takano-hw.com>

VOC
配慮

リサイ
クル

全材料
リスト

再生
材料

分解
設計

部品
交換

<http://www.takano-net.co.jp>



CONTENTS

タカノの考えるCSR経営	01
トップ・メッセージ	02
コーポレート・ガバナンス/ コンプライアンス	03
事業の沿革	05
お客様とともに	07
従業員とともに	11
株主とともに	13
社会とともに	14
環境への取り組み	15
CSR年表/CSR次年度目標	21

編集方針

当社グループにおいて本報告書ははじめて発行するCSR報告書となります。本報告書作成にあたっては、CSR報告書作成ワーキンググループメンバーで当社グループのCSR活動について検討し、わかりやすい報告書の作成に努めました。また、当社グループのCSR活動を支える従業員の声を積極的に取り入れて作成するとともに、当社グループの取り組みについて小さな活動も含めて紹介することとしました。

なお、編集にあたってはGRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」および環境省「環境報告書ガイドライン(2007年版)」を参照しました。

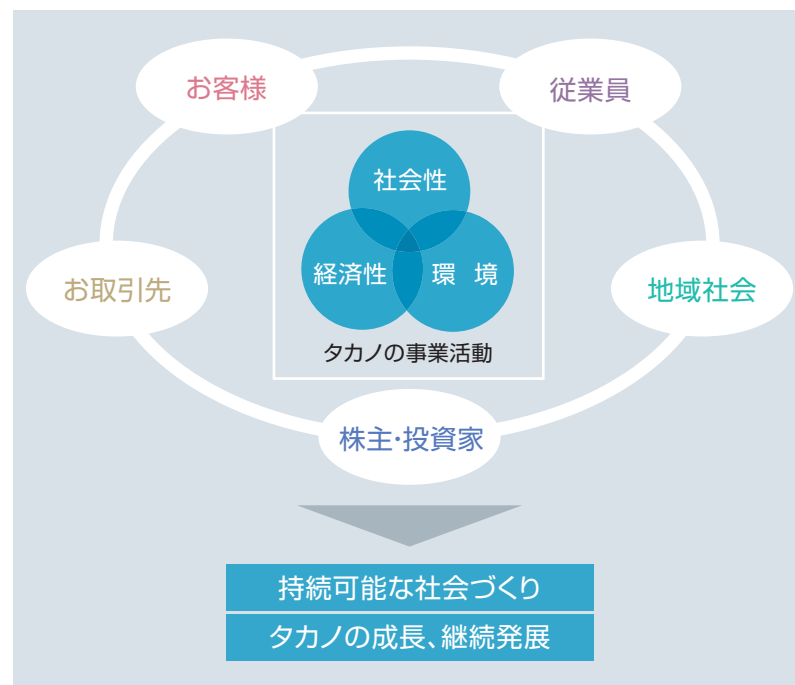
報告対象期間	2009年4月1日から2010年3月31日までを対象としています。一部対象期間以前の情報や現在進行している情報も記載しています。
対象範囲	タカノ株式会社を中心とし、活動内容によっては該当するグループ会社を含みます。
対象範囲を示す言葉	当社:タカノ株式会社 当社グループ:タカノ株式会社、タカノ機械株式会社、株式会社ニッコー、台湾鷹野股份有限公司、タカノコリア株式会社、上海鷹野商貿有限公司

社会から必要とされる 企業であり続けるために。

タカノの考えるCSR経営

当社グループは、事業活動を通じて「社会性」、「経済性」、「環境」それぞれの面においてバランスを意識してまいります。また、当社グループは経営活動、事業活動を行ううえで関係するみなさま(ステークホルダー)に対しては常に誠実さと誠意をもって接し、新しい価値の提供を通じ、貢献できる存在であり続けたいと考えています。

そして、持続可能な社会づくりへの貢献と当社グループの成長、継続発展を目指してまいります。



Top Message

トップ・メッセージ

「100年企業」に向け、
誠実な行動で世の中のみなさまに貢献し、
感謝される存在を目指して。

おかげさまで、2011年には当社は創業70周年を迎えます。

こうして私たちが70年もの長きにわたり事業を継続してこられたのは、今日まで当社を支えてくださったすべてのステークホルダーのみなさまの支援のおかげであり、私たちの製品、サービスを通じての社会への貢献についてご評価いただいた結果であります。

あらためて感謝申し上げるとともに、これからなお一層社会から必要とされる存在であり続けるための活動を、当社グループをあげて取り組んでまいります。

人々への貢献を通じて、感謝される会社 を目指し、高い意識をもって行動します。

私は、CSR活動・CSR経営とは、企業活動を通じて関係するみなさまや社会に、いかに貢献し、感謝をいただくかということと考えています。当社では経営において「社会のルールを守り、持続的な成長、発展を通じ、社員の幸福と豊かな社会づくりに貢献する。」「すべての利害関係者にとって感謝されるような会社となる。」という基本的な考え方を中心においています。そして、社員全員で常に貢献したいという気持ちを持ち、みなさまに感謝されるような行動をとるべく、CSR活動に取り組んでいます。

CSR経営を進めていくうえでは、社会性、経済性、環境保全、それぞれの面でバランスをとっていくことが必要であると考えるとともに、常に当社に関係するみなさまに誠実に接していこうという信念が欠かせないと思います。当社の創業期に定められた社訓「誠実、創意、根性」の精神は今も息づいていますが、今後もより一層この信念を継続していかなければならないと考えています。

地道な活動で継続的に環境問題に 取り組みます。

今後、私たち人類が持続的に社会生活を営んでいくうえで、温暖化をはじめとした地球環境問題が非常に重要な課題となっています。また、私たち企業にとっても同様に重要な問題であります。当社も持続可能な社会をつくるために大きな責任を負っていると考えており、特に地球温暖化対策は最重要

課題として、全社的な取り組みを行っています。

環境負荷の低減については、中期3カ年の目標を定め、各種施策を実施しております。個々の活動は地道なものであり、決して派手なものではありませんが、継続的な活動により、本年度においては、CO₂総排出量を2007年度比で23.1%削減(目標は3%の削減)するなどの成果をあげています。

100年企業を目指し、全社一丸となり CSR経営に取り組めます。

当社は、まもなく創業70周年を迎えますが、人に貢献し、社会に貢献し、地球にも貢献する存在となるため、引き続き着実な取り組みを行い、持続可能な社会づくりのために役割を果たしていこうと思います。そして、当社自身も継続発展し、創業100年の「100年企業」を目指してまいります。100年企業に向け、私たちタカノグループで働く全員一丸となりCSR経営への取り組みを進めていきたいと考えていますので、引き続きのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

なお、この報告書は当社にとってはじめてのCSR報告書となります。当社の姿勢や活動に対し、みなさま方から忌憚のないご意見やご感想をいただければ幸いです。

代表取締役社長

鷹野 準



コーポレート・ガバナンス

●コーポレート・ガバナンス

社会から信用される 企業経営を行うため体制の 充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する 基本的な考え方

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを、経営の重要課題として認識しております。このような視点に立ち経営管理組織の整備を行っております。

コーポレート・ガバナンス体制

上記の基本的な考え方の実現を目指すべく、各事業部門を管掌する者が取締役会メンバーとなることによって迅速な意思決定を行い、かつ、他の事業部門を管掌する業務執行取締役および代表取締役の業務執行状況を相互監督する体制を敷くことで、経営の効率化と経営に対する監督を両立できるものと考えております。

また、迅速かつ効率的な業務執行を目的に常勤取締役および常勤監査役で構成される経営会議を設置し、経営の重要事項につき取締役会に諮問すべく活発な討議を行っております。

監査役監査および内部監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち非常勤の社外監査役2名）の体制で監査役会を運営しております。常勤監査役は1名であり、取締役会、経営会議などの重要な会議に積極的に出席するなど監査の充実を図っております。

他の部門から独立した立場で組織内部管理体制の適正性および業務の効率性評価を行うとともに、管理体制および業務の改善を図る目的をもった内部監査室を設置しております。内部監査室は社内規程である内部監査規程に基づき、適法で効率的な業務執行を確保すべく、社内の各部署に対して定期的に必要の監査を行い、代表者への報告を実施しております。



コンプライアンス

●コンプライアンス

倫理法令の遵守により、 信頼される企業を目指して。

コンプライアンスについての考え方

当社のコンプライアンスに関する考え方は、社会の最低限のルールである法令を遵守することはもちろん、高い倫理観をもって、たとえ法律的な問題が生じない事項においても、社会的に認められない行為や社会秩序・一般常識に反するような行動をとらないということを原則としております。

これらの考え方に基づき、2007年役員および従業員が企業倫理に則って行動するための原則である「行動指針」を定め、周知徹底を図っているほか、全役員・従業員は「行動指針」を遵守する旨の誓約をしております。

行動指針は「基本原則」と「お客様との関係」、「社会との関係」、「株主・投資家との関係」、「社員との関係」に関する指針で構成されています。

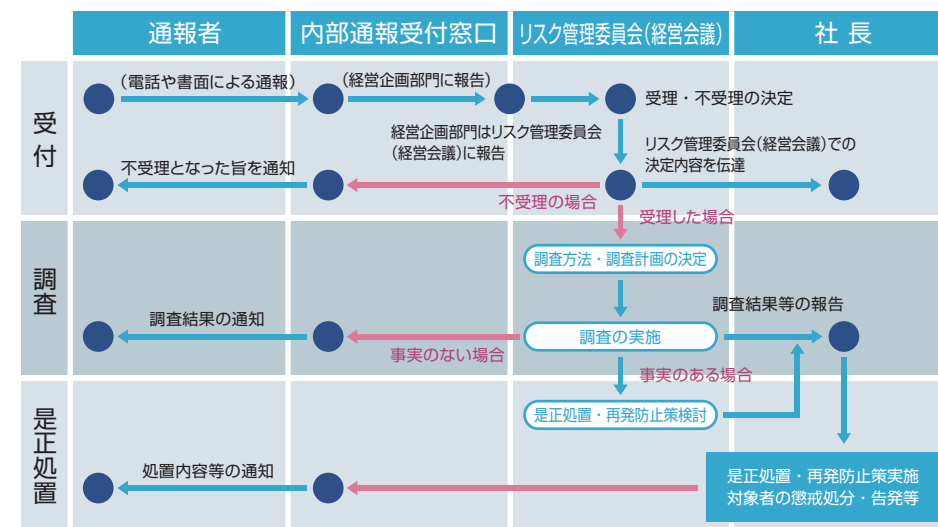
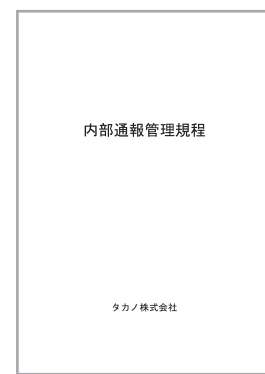
コンプライアンス教育

当社では、新入社員、中途入社社員に対して、行動指針を周知するとともに、企業活動に関わる重要な法令に関する知識の浸透を図るため、コンプライアンスに関する教育を行っております。また、企業活動に関わる重要な法令の遵守を行うための必要なチェックリストの作成、運用等を通じて法令遵守意識の向上に努めております。本年度においては「下請代金支払遅延等防止法」等に関する意識向上策等を実施しました。

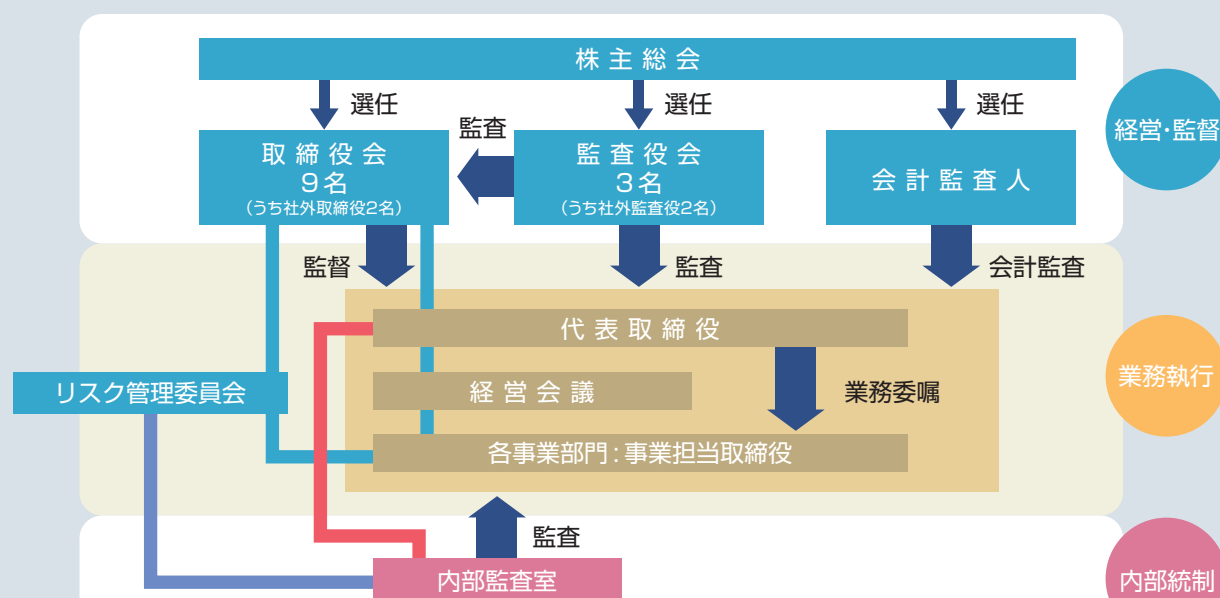


内部通報制度、窓口の設置

当社は、2007年よりコンプライアンス違反に関する内部通報についての管理規程「内部通報管理規程」を制定、実施し、内部通報窓口を設けております。内部通報の目的は、不透明な事象が事故に至る前に把握がされ、未然防止、予防措置をとれる仕組みづくりを行うことであります。なお、本年度における内部通報窓口の受付件数はゼロ件でした。



コーポレート・ガバナンスに関する模式図





●事業の沿革

タカノの事業について。

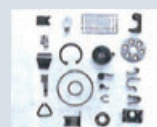
事業の沿革

1941年、当社はばねの製造を目的に創業いたしました。1962年には、ばねの製造で培った技術を活かしてオフィス家具を開発。その後、1982年に、ばね製造およびオフィス家具製造で培った技術を基にエクステリア製品を開発し、多角化への道を歩み始めました。1980年代には大学との共同研究を開始し、新製品・新市場の開発への取り組みを一層強化しました。その結果、1985年、ATMでの紙幣の仕分け等に使用される電磁アクチュエータを開発。1987年にはCCDカメラを用いた画像処理検査装置を開発し、本格的にエレクトロニクス関連分野へ進出しました。近年では、これまでに培った技術を活かし、太陽電池関連の検査装置も製造しています。

1993年、信州大学との共同研究により、赤い花の咲くそば「高嶺ルビー」の開発に成功。健康食品関連分野へも進出しました。

1994年には健康福祉関連分野へ事業を展開し、2009年より本格的に医療機器分野へ進出。「高齢者や障害者の移動・移乗の自立のお手伝いと介助者・医療従事者の労力低減」をコンセプトに商品開発を行っています。

1941



薄板ばね



線ばね



渦巻ばね



安全靴先芯



ヒンジ



コクヨ・パンチ



メッシュ

ユニット事業

1962



折りたたみバネ椅子



事務用回転椅子CR-1



バイオテックチェア



ダイナフィットチェア



ダイナフィットFシリーズ



アヴェイン



M4

オフィス家具事業



タカノブランドの車椅子



キャリーナウォーカー



コンバーVFX
(膝下造影対応チェア)



健康食品★

健康福祉事業

1994



伸縮門扉



はねあげ式門扉



オーニング 庭のこかげ



オーニング ゆらぎ2

エクステリア事業

1982



電磁アクチュエータ



液晶ディスプレイ検査装置



原子間力顕微鏡



太陽電池検査装置

エレクトロニクス関連事業

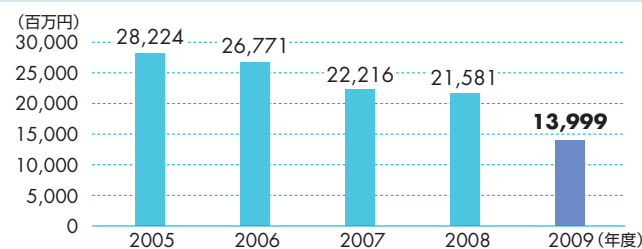
1985



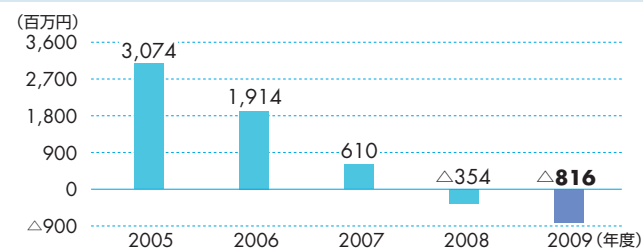
★印は産学共同研究による開発製品・商品です。

会社財務データ

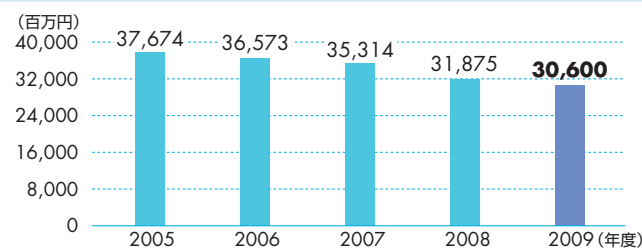
連結売上高



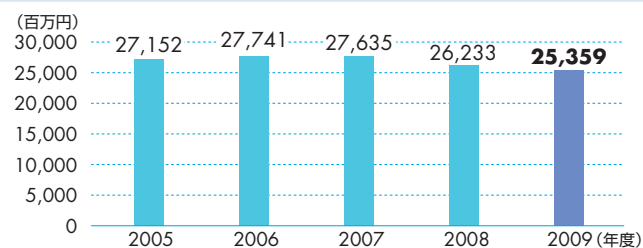
連結営業損益



連結総資産



連結純資産



会社概要 (2010年3月31日現在)

商号	タカノ株式会社
本社所在地	長野県上伊那郡宮田村137
代表者	代表取締役社長 鷹野 準
資本金	20億1,590万円
創業	1941年7月1日
設立	1953年7月18日
従業員数	462名
主要事業内容	事務用椅子、その他椅子等の オフィス家具、ばね、エクステ リア製品、エレクトロニクス関 連製品、医療・健康福祉機器 の製造並びに販売

事業所

本社	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137	(0265)85-3150
宮田工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137	(0265)85-3155
伊那工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331	(0265)72-3147
下島工場	〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1	(0265)73-2088
南平工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7	(0265)85-4080
馬住工場	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353	(0265)81-1575
横浜工場	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639	(045)931-4424
特品工場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205	(0265)85-3727
東京営業所	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1 タカノビル	(03)3253-8261
函館事業所	〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88	(0138)31-9313
大阪営業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町8-12 第3マイタビル510号	(06)6338-4430
静岡事務所	〒426-0041 静岡県藤枝市高柳2312-1	(054)634-3434

グループ会社

	住 所	事 業 内 容	資 本 金	出 資 比 率
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡宮田村	工具・器具機械等の仕入販売	90百万円	100%
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡宮田村	省力化機械の製造販売	50百万円	100%
台湾鷹野股份有限公司	中華民国台北縣林口郷	検査装置の保守サービス	20百万新台幣元	100%
タカノコリア株式会社	韓国京畿道安養市	検査装置の製造販売	10億ウォン	100%
上海鷹野商貿有限公司	中華人民共和国上海市	オフィス椅子等の仕入販売	25万米ドル	100%



お客様とともに

●お客様とともに

社会のニーズにお応えする タカノの製品。

ユニバーサルデザイン 「キャリーナウォーカー」の開発

高齢社会の現代において、いつまでも健康に年を重ねていくために、散歩などの軽度な運動が重視されています。これにとともに、高齢者の歩行を補助する歩行補助車、いわゆるシルバーカーの需要が益々高まってきています。ところが、従来のシルバーカーの多くは女性向けのデザインであり、十分な機能はあってもデザイン性は乏しいものが主流でした。そのため使用に抵抗を感じる男性高齢者も多く、足腰に不安がある方はなかなか気軽に外出できないという問題がありました。そこで当社では、「使う人を選ばないスタイリッシュなデザインのシルバーカー」をコンセプトに、従来のシルバーカーのイメージを覆す「キャリーナウォーカー」を開発しました。歩行を補助する機能を重視しながら、お洒落な方にもお使いいただけるスタイリッシュさを追求したキャリーナウォーカーには、「歩くことや出かけることの楽しさ、高齢者の自立を支援したい」という私たちの想いが込められています。



Topics

キャリーナウォーカー 「グッドデザイン賞」および「サライ大賞」を受賞

2008年、キャリーナウォーカーは財団法人日本産業デザイン振興会の主催する「2008年度 グッドデザイン賞」および株式会社小学館発行の雑誌「サライ」編集部が主催する「第7回サライ大賞」を受賞しました。両賞においても、これまでのシルバーカーにはなかった使用者を選ばないスタイリッシュ性と、誰もが使用しやすい実用的機能を兼ね備えていることにより、心理的にも身体的にもユーザーにとって“使いやすい”デザインであることが評価されたものです。この受賞を励みに、今後も社会のニーズにお応えする製品を開発し、製品を通じた社会貢献を推進していきます。



コンバーMT



デュアルスケール

医療従事者や介助者に 移動・移乗・シーティングを通じて貢献

医療現場の効率性と 患者様の快適性向上のために

患者様にとって検査等の度に移動することは大変な苦痛であり、医療従事者にとっても大きな苦勞が伴います。「コンバーMT」は、患者様と医療従事者のそんな負担を軽減する、移動可能な検査・診察台です。患者様にお座りいただいたまま検査および検査に係る処置まで対応でき、簡単な操作でストレッチャー状態への変形や、高さ調節が可能なコンバーMTは、患者様の快適性・医療現場の効率性向上に貢献すべく開発された製品です。

介助する方の負担を軽減し、 介護する真のよろこびに貢献するため

移動・変形可能な体重計「デュアルスケール」は、病院等での体重測定負担を軽減するために誕生しました。要介助者向けの体重計は大型で重く移動が困難なものが一般的。そのため、要介助者が体重計まで移動する必要があり、移動・移乗のための介助が必要となっていました。当社の「デュアルスケール」は、病院・居室への出入りがスムーズで、椅子の状態やストレッチャーの状態へ変形することにより車椅子やベッドからの移乗も楽に行えるため、要介助者・介助する方の双方の負担を軽減します。日常の苦勞を軽減する「デュアルスケール」は、介助する方の「お役に立ちたい」という純粋な想いを支援します。

Voice

私たちの取り組み

お客様に対する 真の貢献を目指して。



健康福祉部 営業課 係長 赤羽加奈子

福祉用具は一般家電や消費財と違い、お使いいただくその方に適合することが重要となり、個別対応に近い部分もあります。そういった中で、その方にとって良いものは何か、ということを考えながら、商品提案するように心がけています。また、当社商品のエンドユーザーへの販売を担っていただいている販売店様との関係強化を目指して、商品説明会の実施や、カタログ+αの資料を用意するなど、より信頼されるような対応をするように心がけています。販売店様にタカノの商品はいいよ、タカノなら安心との声をいただけることは一番の喜びです。小さな積み重ねがお客様の信頼と満足につながるとお思いますので、今後もひとつひとつ、こつこつとお客様と向き合っていきたいと思っています。



お客様とともに

●お客様とともに

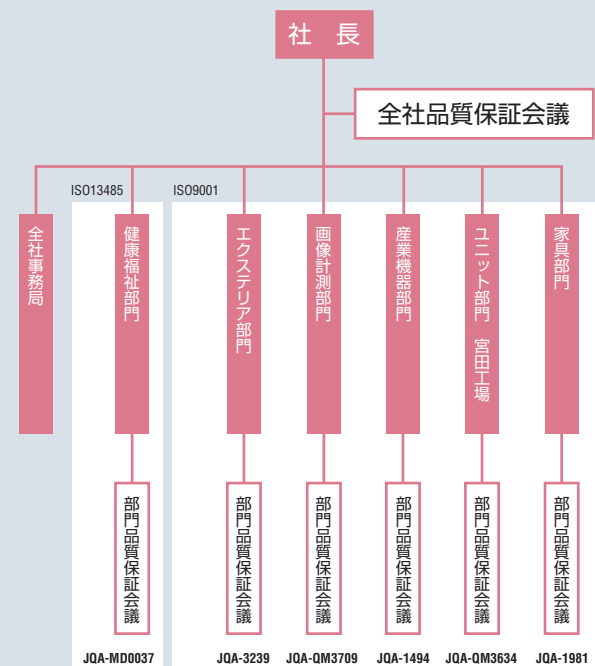
お客様から信頼され、 満足をいただくために。

全社品質保証体制

当社では、品質を経営の最重点事項ととらえ、お客様に信頼をいただける品質の製品・サービスを実現するため、社長が全社品質保証責任者となり、全社横断的な品質に関わる事項を審議決定する「全社品質保証会議」を設置し、よりよい品質の実現に向けた取り組みを行うとともに、品質上の問題・課題の解決に努めています。

また、主要な各事業部門ごと品質等のマネジメントシステムに関する国際規格を取得し、よりよい製品・サービス実現のための仕組みづくりに努めています。特に健康福祉部門においては、より安全な製品の製造等を目指して2010年3月に医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格「ISO13485」の認証を取得しています。

品質保証組織図



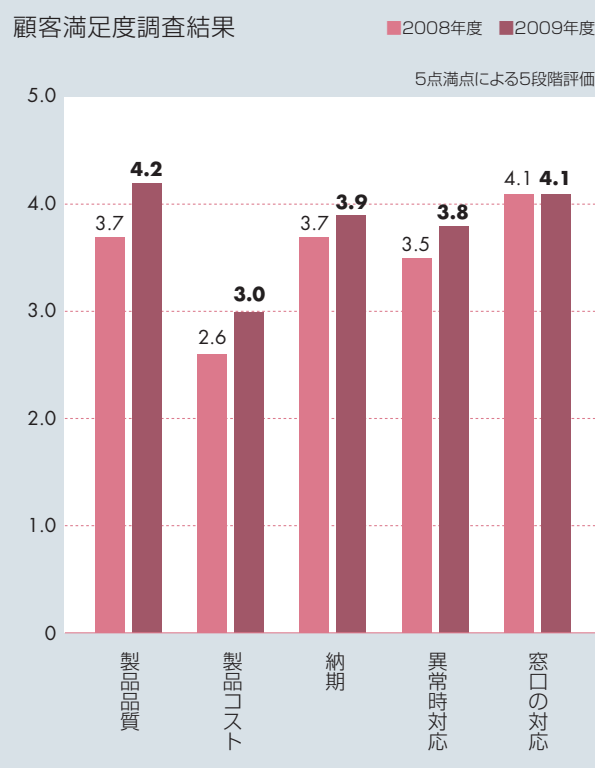
より、お客様にご満足いただくために

ISO9001による顧客満足度調査

当社では、継続的な製品・サービスの改善を図るため、提供する製品・サービスに対してお客様の評価やご要望をお伺いするためのアンケートを実施しています。

当社エクステリア部門では、「製品品質」、「製品コスト」、「納期」、「異常時対応」、「窓口の対応」の5つの評価項目について、5点満点での評価アンケートを定期的に実施するとともに、お客様からいただいた貴重な意見を製品・サービスに反映させております。具体的には、お客様から製品カタログの見やすさ等に関するご意見をいただき、よりわかりやすいカタログの制作につなげています。

顧客満足度調査結果



仕事の見える化を通じた 業務効率・品質の向上

当社では、業務効率と品質の向上のため、VM(Visual Management=目で見える経営)活動を行っています。VM活動とは、生産現場と管理・間接部門において、“目で見える経営”ができる仕組みづくりを推進しながら、生産システムと管理・事務システムの改善活動および維持管理活動を展開して、原価低減を図り、終局的に企業の経営体質の革新・強化を実現することを目的とする活動です。

現在、VM活動の一環として、全職場に“VMボード”を導入しています。VMボードには、会社・部門・従業員個人の方針や目標、業務の実施状況が一目でわかる書類が掲示されており、誰が見ても業務等の進捗状況や問題点・ムダが理解できる状態になっています。

このように仕事を“見える化”することによって、業務を効率化するとともに、お客様によりご満足いただける製品・サービスをご提供できるよう、今後も業務品質の向上に向けて取り組んでいきます。



(VMボードを用いたミーティングの様子)

機能別分科会活動による 機能向上への取り組み

当社では、事業の多角化を通じて、現在6つの事業部門により事業運営を行っていますが、事業部門によるタテ割りの事業運営による弊害を排除し、全社的な機能の向上を図るべく、経営を担う各機能について、機能革新に関する専門分科会を設置しています。機能革新に関する専門分科会の目的は、①先端知識スキルの確保による仕事の改革・質的向上、②事業部門間格差の解消と全社的機能水準の向上、③各機能におけるスペシャリストの育成です。

現在、「営業革新分科会」、「開発革新分科会」、「購買革新分科会」、「生産革新分科会」、「品質革新分科会」、「QCサークル委員会」の6つの分科会を設置し、全社各事業部門等から選出されたメンバーにより、各経営機能レベルの向上に向けた活動に積極的に取り組んでいます。

Voice

私たちの取り組み



経営改革推進室 室長 菅原秀美

(VM活動推進事務局)

日常見える化(VM)活動により、 よりよいサービスをお届けするために。

当社がVM活動を開始してから1年が経過しますが、やっと方針管理・改善活動等の連鎖や問題点が見える管理ツールが整いつつある段階です。まだすべての部署にVMが定着したとは言えませんが、部署によっては、その部署や課題に合った独自の管理ツールを生み出し、VMを管理ツールとして活用しています。このような部署では、以前より格段に日常管理・改善活動の効率上がり、お客様へのよりよい商品・サービス提供につながっています。

今後は、全ての部署でVMを管理ツールとして定着させ、方針管理・日常管理・改善活動をさらに計画的に実施することにより、VM活動を経営体質の革新・強化につながる活動へと発展させていきます。



従業員とともに

●従業員とともに

ともに働くなかまを尊重し、 ともに成長できる職場づくり を目指して。

人が企業のすべてである。

従業員に対する基本的な考え方

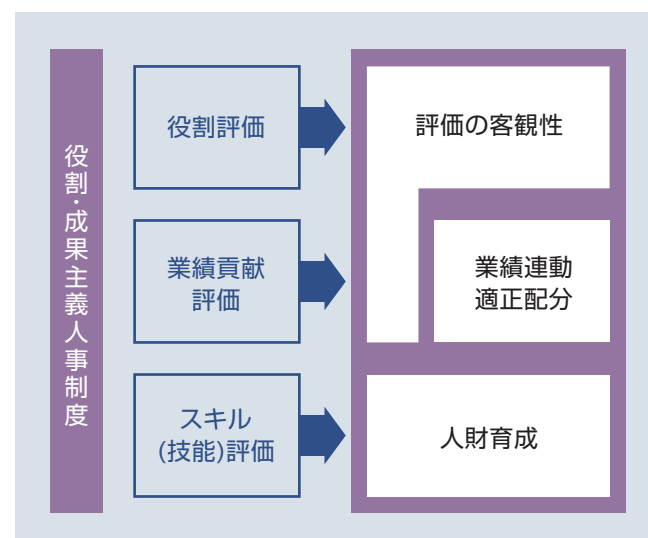
当社グループでは、経営リソースの中でも人（従業員等）は会社が永続的な発展を遂げるために経営上最も重要な存在との認識のもと、「人が企業のすべてである。」との基本的な考え方をもって、経営にあたっています。

そのために、従業員の創意と能力を最大限に発揮できる機会を与えるとともに、目標に果敢に挑戦し、職責を完遂した者に報い、自主性と自律性の発揮を促し、会社と従業員、従業員と従業員が互いに信頼し、他を誇りとできる良好な関係づくりを通じて、より社会に貢献できる存在となることを目指します。

人事制度の基本と制度フレーム

当社では、従業員の発揮能力・成果に見合った納得感と公平感ある評価と処遇を目指し、業績および従業員に期待される役割（職務・職責）に応じた具体的な成果を、より客観的に評価に結びつけるべく、2005年より「役割・成果主義人事制度」を導入し、必要な改善を行いつつ運用しています。

なお、現在2005年より運用している現行制度における不具合点、運用上の問題点の改善・是正等を図るべく、人事部を中心とした全社横断的な委員会を組織し、制度の再構築を検討しています。



教育体系

当社グループでは、求められる人財像に即した各階層の職務に必要な知識・技術・技能の習得のため、また、よき社員、よき社会人としての正しいものの見方、考え方やよい習慣を身につけさせるための職場内・職場外教育として、階層ごと、職種ごとの教育プログラムを整え、教育を実施しています。

また、自発的な教育である自己啓発については、通信教育の受講などを支援しています。

これらの教育は下記の教育体系に基づき実施しています。

外部派遣教育				部門研修		種 職		制 職		共 通				技能検定		役割等級																	
海外機関（大学等）への派遣				業務知識（OJT）		営業系		事務系		開発系		技能系		班長		係長		管理職		通信教育		意識啓発		品質管理		階層別研修		企業人		導入教育			
海外機関への派遣				マーケティング戦略		経営戦略策定		開発マネジメント単独		IEマネジメント								次世代経営者		自己啓発		キャリア開発研修		QC教育体系による教育研修		管理職層				中途採用者研修（上級）		GS1	
								開発リーダー候補										新任管理職														GS2	
																																GS3	
																																GS4	
				マーケティング応用		経営リソース		マーケティング応用		生産現場のリーダーの役割								職長教育		人事制度運動						中堅社員層				中途採用者研修（中級）		LE1	
								マーケティング基本		マーケティング応用								職長教育														LE2	
								マーケティング基本		マーケティング応用								職長教育														LE3	
								マーケティング基本		マーケティング応用								職長教育														P1	
								マーケティング基本		マーケティング応用								職長教育														P2	
								マーケティング基本		マーケティング応用								職長教育														P3	

人財育成

社内技能検定制度

当社は、従業員一人一人の資質の向上を図るため、また、チャレンジ意欲の喚起を狙い、社内技能検定制度を定めて、運用しています。この制度では、職務と技能との関連性を明確にしたうえで、全従業員を対象とした実技試験と学科試験からなる技能検定の受験を義務付け、それぞれ技能検定格付けを行い従業員の能力向上とチャレンジ意欲の醸成を図っています。

また、より高いチャレンジ意欲をもたせるべく、技能検定の格付けはスキル給として、従業員の給与に反映させることとしています。

ワークライフバランスへの取り組み

短時間勤務制度

当社では、従業員が子育てをしやすい環境づくりを行い、仕事と育児などの家庭生活とのバランスをとりながら能力を最大限に発揮し、仕事に取り組む環境を整えることを目的として、従業員の育児に関する短時間勤務制度を導入しています。制度内容は、子供が小学校入学前までの期間において、勤務時間を1日最大2時間短縮できるというものです。

アニバーサリー休暇制度

当社では、従業員が仕事と家庭等のバランスをとりながら能力を最大限に発揮し、仕事に取り組む環境づくりの一環として、アニバーサリー休暇制度を導入しています。アニバーサリー休暇制度は、従業員本人または従業員の家族に関する記念日の前後5日間のうち、いずれかの日に1日間の休暇取得ができるという制度であり、日常できないような家族との団らんや交流を休暇を通じ行ってもらおうと考え、制度導入を行っています。

メンタルヘルスへの取り組み

こころの相談ホットライン(外部相談窓口)の設置

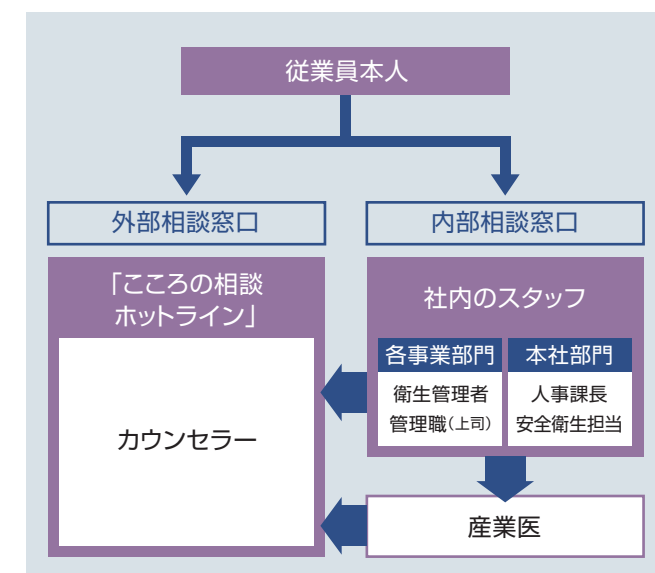
当社では、仕事や職場生活にかかる強い不安、悩み、ストレスなど、メンタルヘルス面での長期欠勤者の減少、未然防止のための活動に取り組んでいます。

2005年からメンタルヘルスケアの専門家であるカウンセラーと契約し、従業員の外部相談窓口「こころの相談ホットライン」を開設し、メンタルヘルスに関する各種の相談を受けられる体制を整えています。また、定期的に産業医やカウンセラー等による研修を行うとともに、カウンセラーによるカウンセリング日を設け、相談に応じています。

社内心理相談員の設置と教育

当社では、産業医の指示に従って心理相談やカウンセリングを行う、中央労働災害防止協会が認定する資格「社内心理相談員」の資格取得を推奨しており、現在、当社には2名の心理相談員有資格者が所属しています。

社内心理相談員は、心理カウンセラーとともに管理監督者への社内研修を行うとともに、毎年新入社員向けのメンタルヘルス教育を実施しています。





株主とともに

●株主とともに

株主のみなさまとの コミュニケーションを 大切にしています。

株主のみなさまとの 積極的なコミュニケーション



株主総会後の会社説明会風景

株主総会後の懇親会・会社説明会

株主のみなさまとのコミュニケーションの一環として、毎年株主総会終了後に懇親会および会社説明会を開催しています。株主のみなさまと直接お話することにより、相互理解の向上を図っています。

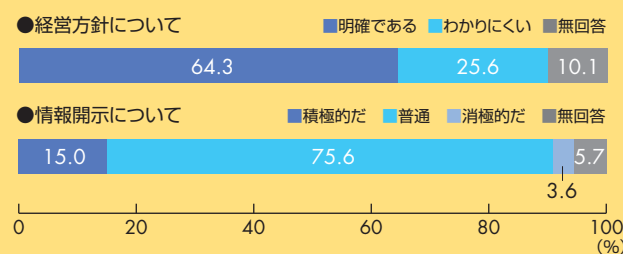
決算説明会の開催

証券アナリスト、機関投資家のみなさまに当社をより深くご理解いただくため、定期的に決算説明会を開催し、当社の経営成績、財政状態、今後の見通し等についてご説明しています。また、投資家のみなさまからご質問いただくことにより、みなさまのお考えを理解する場としても活用しています。

株主アンケートの実施と コミュニケーション活動について

当社に対する株主のみなさまのお考えを理解するため、毎年1回株主アンケートを実施しています。いただいたご意見はその後のIR活動等に活かすとともに、年次事業報告書においてご報告し、ご質問にお答えしています。

株主アンケート結果（2009年実施分より抜粋）

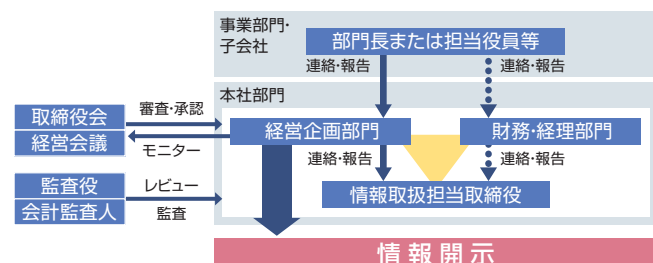


適時開示体制について

適時開示の重要性認識と 適時開示に対する体制について

当社は、会社情報の開示を経営上の重要事項と認識し、会社情報の公正かつ適時適切な開示を行うべく、情報開示に関する規程を制定・運用するとともに、会社重要情報を一元的に把握し管理できる体制の構築に努めています。現在の体制は下図のとおりです。

●適時開示体制概要図



株主優待の実施

長野県の特産物や 当社製品をお送りしています。

当社を知っていただくとともに、当社所在地である長野県を知っていただくため、1996年より株主優待を実施し、当社製品や長野県にちなんだ商品をお送りしています。

●株主優待品の一例（長野県にちなんだ商品）



社会とともに

●社会とともに

地域社会の一員として、地域に かわかり、貢献・成長するために。

地域社会貢献活動について



近隣ゴミ拾い活動風景



環境ピクニックの様子

近隣ゴミ拾い活動への参加

地域社会貢献活動の一環として、年に2回、本社・工場周辺のゴミ拾いを実施しています。周辺地域の美観維持に貢献すべく、役員・管理職を含めた全社員がゴミ拾いと分別廃棄に参加しています。

天竜川水系環境ピクニックへの参加

財団法人長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センター、社団法人長野県経営者協会の主催する「天竜川水系環境ピクニック」へ積極的に参加しています。

「天竜川水系環境ピクニック」とは、当社を含む周辺地域の各参加企業と従業員の家族等が一斉に天竜川周辺のゴミ拾いを行い、環境美化に努めるとともに、天竜川の現状を認識して、モラル向上や循環型社会の実現に貢献することを目的とする活動です。

当社では第1回目が開催された1994年から毎年参加しており、第17回目を迎える2010年は従業員とその家族を含む125名がゴミ拾いを行いました。

事業を通じた地域社会貢献

そば関連事業

そばは一般的に白い花が咲きますが、当社健康福祉部で販売している「高嶺ルビー」は、見事な赤い花を咲かせます。当社では「高嶺ルビー」を遊休耕地や耕作放棄地にまくことにより、地域の振興・活性化と遊休耕地の有効活用に貢献しています。現在では、地域おこしに活用できる「景観植物」として全国各地で栽培が始められており、当社本社所在地に近接する上伊那郡中川村では毎年「赤そば花まつり」が開催され、多くの観光客で賑わっています。

Topics

タカノと赤そば

1970年代後半、信州大学農学部氏原教授はヒマラヤの高山を訪れ、後に「高嶺ルビー」の原種となる、美しい赤い花が咲くそばを目にしました。それから十数年後、「地域へ恩返しをしたい」という願いから教授のもとへタカノの社員が派遣され、日本で赤そばを咲かせるための共同研究が始まりました。日本とは気候風土の全く違うヒマラヤで育った赤そばを日本でもうまく色づかせるため、何年にもわたる共同研究を行った結果、鮮やかな赤色の花が咲く品種「高嶺ルビー」が誕生しました。



赤そば畑



環境への取り組み

●環境への取り組み

事業活動全般にわたり環境に配慮した取り組みを進め、持続的発展が可能な社会づくりに貢献します。

I 環境基本方針

タカノ株式会社は、経営理念の「地域環境を守る高い資質の社員集団企業でありたい」と掲げている一節に基づき、企業活動と環境保全は一体であるとの認識に立って、経営にあたり、より良き地球市民を目指し、環境目的・目標の設定及びレビューにより改善を進め、積極的に社会的責任を果たすために、全社をあげて取り組みます。

II 環境活動方針

環境基本方針のもとに活動方針を定め、全員参加で英知を結集し、企業活動と地球環境保全の調和を目指します。

- | | | |
|--|--|--|
| ① 国内外の環境関連法規制の遵守はもとより、予防活動を自らの責務において計画し、社会の期待を考慮した環境負荷低減の目標を定め、その実現に努める。 | ③ 企画から生産までのプロセス及び販売から商品の廃棄に至る全ての段階において、環境へのリスク低減と安全に配慮した製品及びサービスを目指す。 | ⑤ 環境教育を通じ、環境保全の必要性を周知徹底し、社員の意識向上を図るとともに自ら責任を持って環境保全活動が推進できるよう、動機付けを行う。 |
| ② 環境負荷低減の目標達成を可能にする技術革新に務めると共に、環境保全推進システム及び体制の見直し・維持・改善を継続的に進める。 | ④ 事業活動にあたっては、発生源対策が基本と認識し、事業活動の全ての領域において、汚染予防、省資源・省エネ・リサイクルの推進及び廃棄物の削減と責任ある処理に務める。 | ⑥ 関係する地球上のあらゆる地域において、社会と企業の連携を密にし、必要に応じ適時に情報開示を行うと共に、地域環境保全活動への参画によって、広く社会に貢献する。 |

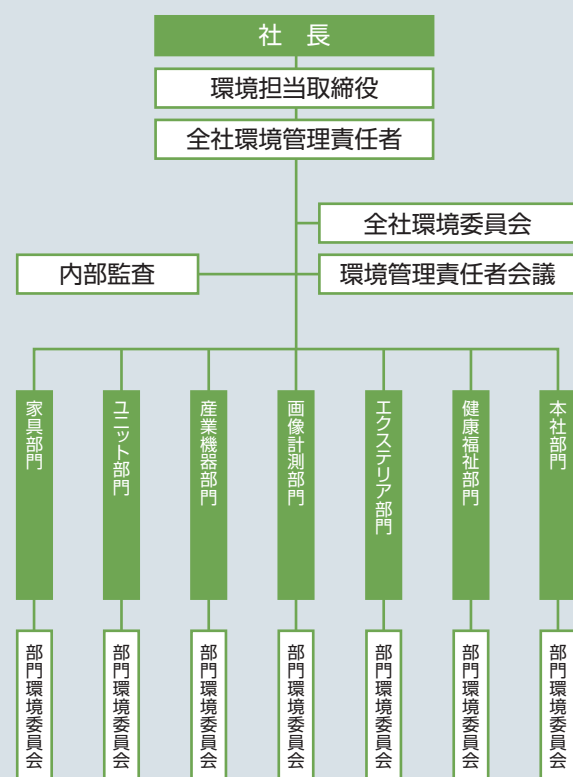
環境マネジメントシステム

当社では、企業活動と環境保全は一体であるとの認識に立って、継続的な改善によって環境負荷の低減に取り組み、持続的発展が可能な社会づくりに貢献するため、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムの構築と環境監査を通じた継続的なシステムの改善活動を行っています。

ISO14001の認証は1999年3月認証取得の家具部門をはじめ、各事業部門とも認証を取得しており、各部門ごとに成果を出していましたが、当社全社としてみた場合、取り組みの方向性が合わないという問題点がありました。そこで、2006年10月既認証取得部門の統合認証を取得しました。

現在、社長をトップとし、環境担当取締役、全社環境管理責任者の統括のもと、全社環境委員会と部門環境委員会との密接な連携により、情報の水平展開と全社的な環境パフォーマンスの向上を推進しております。

環境組織図



製品による環境貢献

エクステリア製品(オーニング)

オゾン層の破壊による有害紫外線の人体への悪影響が問題となっています。オーニングを使用することにより、例えば、幼稚園・保育園の園庭でのプール遊びで、強い日射しによるお子様への悪影響を軽減できます。



保育園・幼稚園におけるオーニング設置例

太陽熱を自在にコントロール

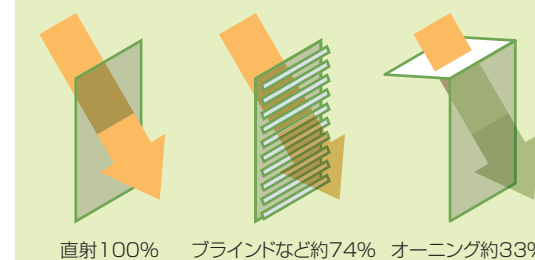
当社のほとんどのオーニングは角度や出幅を調節でき太陽熱を自在にコントロールできます。季節や時間によって角度が変化する太陽光は、真夏の昼間は真上から、冬の昼間でも斜めに射てきます。この太陽光の角度の違いに合わせて、オーニングの角度や出幅を調節し、季節に応じた温度調節ができます。

抜群の省エネ効果

オーニングの使用により、夏の冷房費が1/3になります。室内の遮光カーテンやブラインドなどは、太陽光が一旦室内に入ってしまうため、外断熱と比べると省エネ効果は低くなります。これに対し、オーニングは外断熱なので、冷房費を約33%*に抑えることが出来ます。

*直射での冷房費を100%とした場合。

オーニングによる省エネ効果(冷房費の違い)



クーラー病対策

エアコンの冷気で体が冷え、肩こりや腰痛などのクーラー病に悩む人々が増えています。冷房過多は「ストレス」をもたらし、疲れを増大させる原因になるとも言われています。オーニングで日陰を作り外気を取り込むことで、自然に近い温度環境へ改善でき、クーラー病を防ぐことができます。夏から秋の強烈な日射熱を大幅にカットし、室内の温度上昇を防ぎ、窓を開けての自然換気ができるからです。エアコンの使用も極力控えることができるので、クーラー病や夏カゼ対策に有効です。

Voice 私たちの取り組み



エクステリア部門営業課 課長 三井英俊

みなさまの快適で豊かな生活と環境保全に役立つために。

エクステリア部門営業課では毎年各地の展示会に出展し、ファッショナブルさや省エネ効果をもったオーニング商品のPR活動をしています。

展示会場では、実際に商品を販売された販売店の方や、お使いいただいているユーザーの方々とも直接お会いする機会があります。そこで「今年の夏は、オーニングが大活躍したよ」、「快適で毎日使っているよ」とのお客様からのよろこびの声をうかがえる時が仕事をするうえで一番のよろこびを感じます。

また、お客様からオーニングを自宅に設置した画像を頂戴することもあり、お客様の了解を得て当社のホームページに掲載させていただくなど、お客様とのコミュニケーションを深めさせていただいています。

これからも多くのお客様によりこんでいただくため、また環境に貢献できるよう、オーニングのPRと営業活動を進めていきたいと思っています。



環境目標と環境実績

環境目標3ヵ年計画

当社では、3ヵ年の環境計画を策定し、「温室効果ガスの削減」、「環境配慮商品の推進」、「廃棄物対策の推進」、「法規制遵守」、「社会貢献・情報開示・人財育成」を環境目的項目に設定し、計画的に環境保全活動等に努めております。

環境目的	主要施策項目	第56期環境目標 2008年度	第57期環境目標 2009年度	第58期環境目標 2010年度
温室効果ガスの削減	エネルギー効率向上	CO ₂ 2007年度比 原単位1%削減 ➡ 40.7(t-CO ₂ /億円)	CO ₂ 2007年度比 原単位2%削減 ➡ 40.3(t-CO ₂ /億円)	CO ₂ 2007年度比 原単位3%削減 ➡ 39.9(t-CO ₂ /億円)
	省エネ設備への切替			
	省エネ機器への切替	CO ₂ 総排出量1%削減 ➡ 7,542t-CO ₂	CO ₂ 総排出量2%削減 ➡ 7,466t-CO ₂	CO ₂ 総排出量3%削減 ➡ 7,389t-CO ₂
	エネルギーの切替			
	エネルギー診断の実施			
環境配慮商品の推進	省エネ設計	環境配慮商品の 開発・設計・製品改良・販売 ➡ 14件/年間	環境配慮商品の 開発・設計・製品改良 ➡ 12件/年間	環境配慮商品の 開発・設計・製品改良 ➡ 11件/年間
	省資源設計			
	リサイクル設計			
	環境配慮生産			
	環境配慮商品の販売			
廃棄物対策の推進	分別の徹底	総廃棄物量の削減 ➡ 再資源化率85%以上	総廃棄物量の削減 ➡ 再資源化率87%以上	総廃棄物量の削減 ➡ 再資源化率90%以上
	不良削減			
	歩留まり向上			
	リサイクル方法の調査			
法規制遵守	汚染防止	法規制等遵守計画の 作成・実施	法規制等遵守計画の 作成・実施	法規制等遵守計画の 作成・実施
	汚染の未然予防	環境法令に基づく届出等の 適切な実施	環境法令に基づく届出等の 適切な実施	環境法令に基づく届出等の 適切な実施
	災害の未然予防	環境汚染・災害件数0件	環境汚染・災害件数0件	環境汚染・災害件数0件
社会貢献 情報開示 人財育成	環境活動への参加	各部門年1件以上の 地域環境活動への参加	各部門年1件以上の 地域環境活動への参加	各部門年1件以上の 地域環境活動への参加
	法令に基づく情報公開	法令に基づく 情報公開の実施	法令に基づく 情報公開の実施	法令に基づく 情報公開の実施
	人財育成	計画的な環境教育の実施	計画的な環境教育の実施	計画的な環境教育の実施
	CSR報告書の発行	CSR報告書の企画	CSR報告書の発行	CSR報告書の発行

2009年度タカノ環境目標 および実績と評価

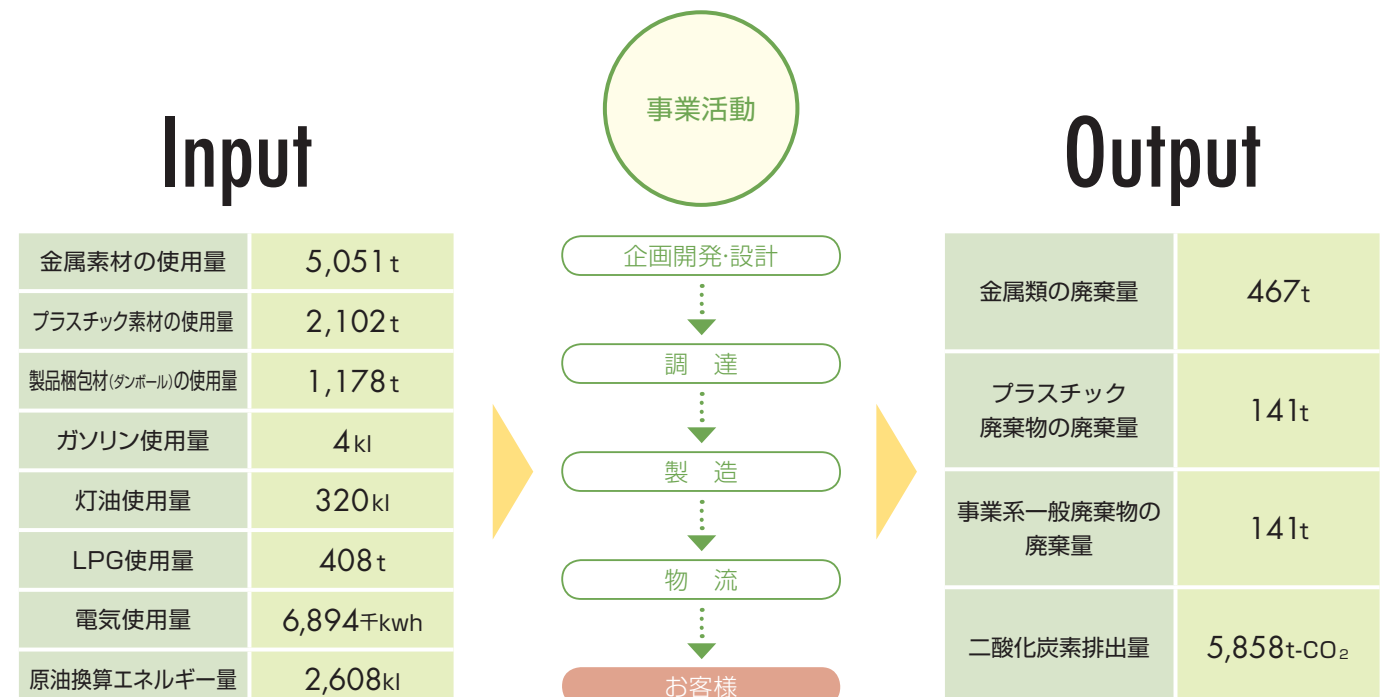
2009年度の環境実績においては、需要減にともない生産が大幅に減少したため、温室効果ガスの削減目標に対し、原単位比の削減目標は達成しなかったものの、温室効果ガスの総排出量の目標は達成することができました。

環境目的	2009年度目標	2009年度実績	
		実 績	目標達成度
温室効果ガスの削減	CO ₂ 2007年度比原単位2%削減 ➡ 40.3(t-CO ₂ /億円)	CO ₂ 2007年度比原単位2%削減 ➡ 46.5(t-CO ₂ /億円)	87%
	CO ₂ 2007年度比総排出量2%削減 ➡ 総排出量7,466t-CO ₂	CO ₂ 2007年度比総排出量2%削減 ➡ 総排出量5,858t-CO ₂	127%
環境配慮商品の推進	環境配慮商品の開発・設計・製品改良 ➡ 12件/年間	環境配慮商品の開発・設計・製品改良 ➡ 12件/年間	100%
廃棄物対策の推進	総廃棄物量の削減 ➡ 再資源化率87%以上	総廃棄物量の削減 ◎総排出量……892,620Kg ◎再資源化量…816,770Kg ◎再資源化率…92%	105%
法規制遵守	法規制等遵守計画の作成・実施	法規制等遵守計画の作成・実施	○
	環境法令に基づく届出等の適切な実施	環境法令に基づく届出等の適切な実施	○
	環境汚染・災害件数0件	環境汚染・災害件数0件	○
社会貢献 情報開示 人財育成	各部門年1件以上の地域環境活動への参加	各部門年2件以上の地域環境活動への参加	○
	法令に基づく情報公開の実施	法令に基づく情報公開の実施	○
	計画的な環境教育の実施	計画的な環境教育の実施	○
	CSR報告書の発行	CSR報告書の発行準備	△

※ 1. 環境目標・実績数値は長野県内にある事業所に係る数値を表示しております。
2. 電気の使用にともなう温室効果ガス排出量の算定に用いた係数は「0.000555t-CO₂/kwh」です。

2009年度環境負荷の概要

当社では、必要な資源やエネルギーの投入(Input)と事業活動から発生するCO₂、廃棄物等(Output)を把握分析して環境パフォーマンスの向上と環境マネジメントの改善に取り組んでいます。

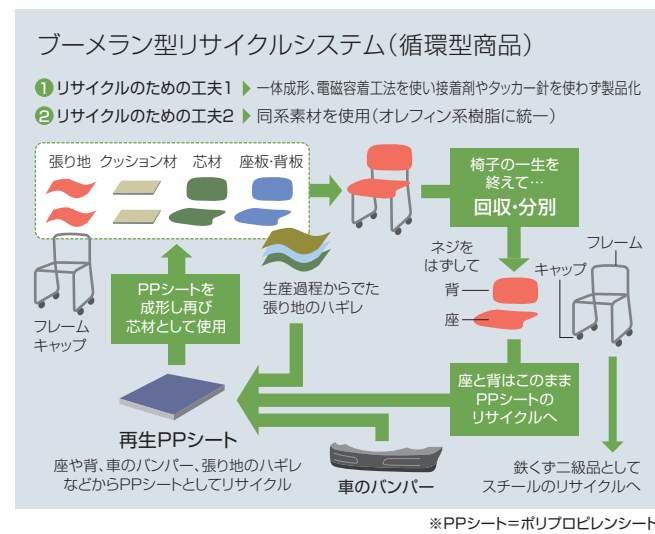




環境保全への取り組み

ブーメラン型リサイクルシステム

当社オフィス家具部門では、循環型商品の開発により、廃棄物の削減とリサイクル率向上が大幅に図れる「ブーメラン型リサイクルシステム」の構築を行っています。ブーメランが投げられて戻ってくるように、当社の椅子の多くは寿命を迎えると回収・分別され、再び原材料として部品に使用されることにより、何度も製品として世の中に送り出されます。



樹脂サンドイッチ成形による再生材利用率の向上

「ブーメラン型リサイクルシステム」構築にあたって、当社ではリサイクルのための技術「サンドイッチ成形」を開発し、リサイクル材使用率の一層の向上を図っています。サンドイッチ成形とは、椅子の肘樹脂部分の製造にあたり、再生樹脂をバージン樹脂で包み込むことにより、肘部の外観を損なわずにリサイクル材の使用率を向上させる技術です。



MMPサンドイッチ成形システム

RoHS指令への対応 (代替材料・代替工法の採用)

環境破壊の防止や人体健康保護を目的に、電気・電子機器への有害物質の使用を制限する欧州の指令「RoHS」(2006年施行)へ対応するため、当社産業機器部では2001年から同法対応に向けた活動を開始しました。2004年からは本格的に代替物質・代替工法への切り替えを行っています。

今後は、RoHS指令指定物質以外の有害物質についても積極的な対応を進めていきます。

Voice

私たちの取り組み



経営改革推進室 福澤茜

身近な環境保全への取り組み

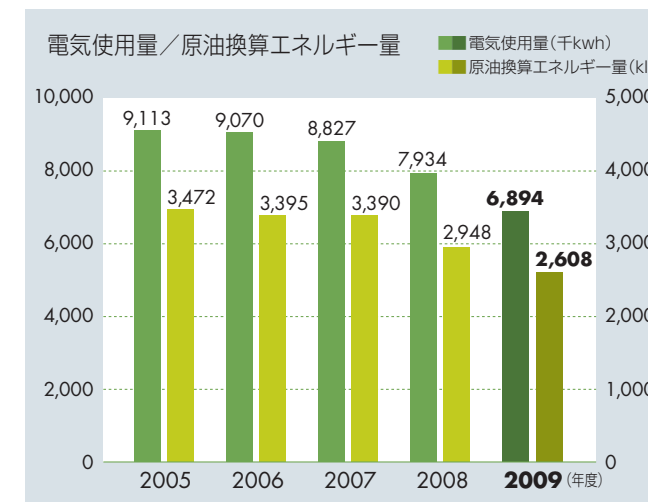
当社は、財団法人長野県テクノ財団伊那テクノバレー地域センターが主催する「INAコピー用紙循環システム」に参加しています。この活動は、長野県伊那谷地域の31企業・団体が廃棄物をゼロに近づけるための循環型地域社会のモデルとして、コピー用紙の再資源化に取り組んでいるものです。私は、毎月各工場の古紙を回収して指定の収集場所へ持って行き、品質を確認する担当をしています。回収作業や分別を1枚ずつ確認する作業は手間が掛かり大変ですが、当社から排出される年間1.8tもの古紙が資源として再利用され、また同じコピー用紙に生まれ変わって私たちのところへ戻って来るのを肌で感じ、この循環システムに携わっていることをうれしく思います。今後も地道な活動を全社員で継続的に実施し、廃棄物ゼロを目指してリサイクル活動を推進したいと思います。



全社環境データ

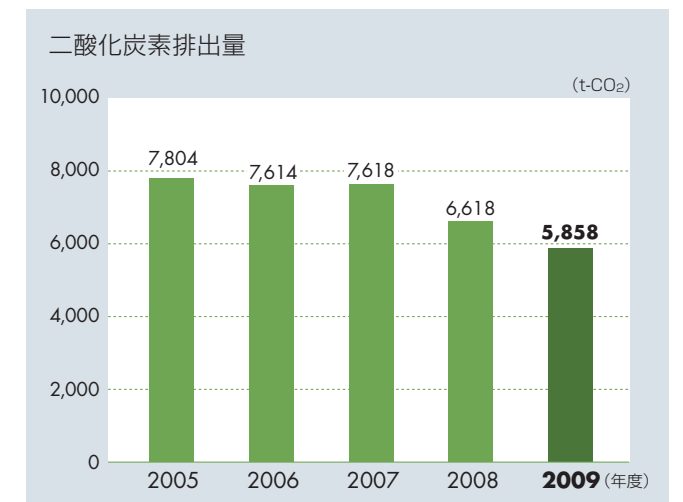
時系列環境インプットデータ

2009年度の電気使用量および原油換算エネルギー量はそれぞれ、前年度比13.0%減の6,894kwhおよび前年度比11.5%減の2,608klとなりました。これは、全社的な電気使用量等の削減活動の成果に加え、2008年度以降の世界的な金融危機に起因した当社製品にかかる需要の大幅な減少にともなう生産の減少によるものです。



時系列環境アウトプットデータ

2009年度の二酸化炭素総排出量は前年度比11.5%減の5,858t-CO₂となりました。これは、主に当社製品の需要減少にともなう生産の減少によるものです。なお、総排出量では前年度を下回ったものの、生産金額に対する原単位での前年度比較では、生産量の大幅な減少により前年度を上回り、前年度比29.2%増の46.5t-CO₂/億円となりました。



インプットデータ

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
金属素材の使用量	t	6,906	7,990	7,225	6,243	5,051
プラスチック素材の使用量	t	2,449	2,387	2,821	1,940	2,102
製品梱包材(ダンボール)の使用量	t	1,728	1,316	1,462	1,283	1,178
ガソリン使用量	kl	5	6	7	6	4
灯油使用量	kl	444	403	405	370	320
LPG使用量	t	543	521	552	424	408
電気使用量	千kwh	9,113	9,070	8,827	7,934	6,894
原油換算エネルギー量	kl	3,472	3,395	3,390	2,948	2,608

※1.上記データは長野県内にある事業所に係る数値を表示しております。
2.ガソリン使用量は当社構内で消費されたものにつき集計を行い表示しております。

アウトプットデータ

	単位	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
金属類の廃棄量	t	739	743	697	580	467
プラスチック廃棄物の廃棄量	t	111	133	148	204	141
事業系一般廃棄物の廃棄量	t	123	195	204	144	141
二酸化炭素排出量	t-CO ₂	7,804	7,614	7,618	6,618	5,858

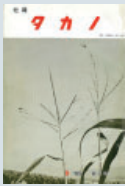
※上記データは長野県内にある事業所に係る数値を表示しております。



●CSR活動年表

タカノのCSR活動の歩み

タカノのCSR活動年表

年代	年度	出来事	備考・参考資料
1940年代	1941年	創業(個人営業)	
1950年代	1953年	当社設立(株式会社化)	
1960年代	1968年	社内報「タカノ」創刊 ▶ ①	 ① 社内報「タカノ」創刊
1990年代	1992年	ウレタン成形時に使用していたフロンの全廃 (モントリオール議定書議定より3年前)	
	1993年	赤そば「高嶺ルビー」開発成功 ▶ ②	 ② 赤そば 「高嶺ルビー」
	1995年	当社株式店頭登録 ▶ ③	 ③ 店頭登録証書
	1996年	ISO9001認証取得(産業機器部門) ▶ ④ オフィス椅子CR-150シリーズエコマーク認定 ▶ ⑤ (オフィス椅子業界初) ISO9001認証取得(オフィス家具部門) 株主優待制度導入	 ④ ISO9001 認証  ⑤ CR-150シリーズ
	1997年	当社株式東京証券取引所市場第二部へ上場 ▶ ⑥	 ⑥ 上場通知書 (東証二部)
	1999年	ISO14001認証取得(オフィス家具部門) ▶ ⑦ ISO9001認証取得(エクステリア部門) ISO9001認証取得(ユニット部門) ISO9001認証取得(画像計測部門)	 ⑦ ISO14001 (オフィス家具部門)
2000年代	2001年	欧州RoHS指令(2006年7月施行)対応開始 ISO14001認証取得(オフィス家具部門を除く全部門)	
	2004年	当社株式東京証券取引所市場第一部に指定 ▶ ⑧	 ⑧ 一部指定通知書 (東証一部)
	2005年	役割成果主義人事制度の導入	
	2006年	ISO14001全社統合認証取得 ▶ ⑨	 ⑨ ISO14001 (全社統合認証)
	2007年	タカノ株式会社行動指針制定 ▶ ⑩	 ⑩ タカノ(株) 行動指針
	2007年	QA・Eco推進室(現経営改革推進室)新設 内部通報制度(内部通報管理規程)制定	
2010年代	2010年	ISO13485認証取得(現健康福祉部門) ▶ ⑪ 社内報「たかの」第500号発行 ▶ ⑫	 ⑪ ISO13485 (現健康福祉部門)  ⑫ 社内報「たかの」 第500号



●CSR活動目標

2010年度CSR活動目標

CSR項目	取り組み分野	タカノの責任	中期的に目指す姿	2010年度の重点実施項目・目標
誠 実	コーポレート・ガバナンス	内部統制の強化と経営機関の機能充実化 株主・社会に応える透明な企業統治体制の構築	当社グループ全体での内部統制システムの構築	権限関係規程の継続的な見直しと規程等のルールの周知、定着化
	コンプライアンス	企業倫理および法令・定款・社内規程の遵守とその徹底	企業倫理・法令遵守に関する推進体制の構築	コンプライアンス意識向上に向けた行動指針の周知 内部通報制度の周知活動
社 会	お客様への責任	顧客満足度の継続的向上 安定した高い品質をもった商品の提供	お客様にとっての欠くべからざるパートナーとなる	品質マネジメントシステムの全社統合 VM(仕事の見える化)活動の活性化と定着化
	従業員への責任	公平な評価および処遇の実現	世の中に通用する人財の育成	全社的人財育成(教育)体系の見直し・整備
		明るく働きやすい職場環境の整備	やりがいと意欲をもち、チャレンジし、公平感・納得感もてる人事諸制度の構築	
		人財の活用および人財育成		人事(評価・報酬)制度の刷新
		多様な就労環境の整備	明るく気持ちよく働ける環境の整備	
	取引先様への責任	取引機会のオープンな提供 取引先の公正な選定	定期的な取引先評価の実施と公正な取引先選定の仕組みづくり	取引先評価の継続実施 購買担当者の実務教育の実施、CPP※資格取得の推奨
環 境	株主・投資家様への責任	適時・適正・公平な情報開示 企業価値の向上	公正かつわかりやすい情報の開示・提供 コミュニケーション満足度の向上	株主向け報告書のわかりやすさの向上 IRサイトの更新頻度の向上
	地域社会への責任	地域社会活動への積極的な参加 地域社会との対話	従業員個々人の環境貢献活動、地域社会貢献活動への参加意識の向上	社会貢献活動計画の策定 参加促進へ向け従業員への啓蒙
	環境マネジメント	環境目標、環境目的達成のため全員参加による環境保全活動、継続的な改善の推進	全社的環境経営の体制確立 環境方針の実現と環境目標、着実な環境目的の達成	環境マネジメントシステム運用のレベルアップ
	温室効果ガスの削減	省エネ・省資源について継続的な改善を推進し、温室効果ガスの削減の計画的実施	CO ₂ 排出原単位目標の達成	CO ₂ 排出量 2007年度比原単位3%削減、総排出量3%削減
	環境配慮商品の提供	環境へのリスクと安全に配慮した製品・サービスの提供	環境配慮商品の開発・設計・製品改良目標の達成	環境配慮商品の開発・設計・製品改良件数11件
	環境配慮生産プロセス	事業の全プロセス、製品ライフサイクルの各段階における環境リスク低減	総廃棄物量の削減 再資源化率目標の達成	廃棄物再資源化率90%以上

※CPP(Certified Procurement Professional):企業において購買・調達業務に従事する者を対象とする、購買・調達分野における専門知識を身につけていることを証明する資格。